



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)増田 英生 (TEL)03(3527)2150
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,423	3.5	3,206	△39.2	3,305	△38.7	2,282	△45.3
2021年3月期	49,684	3.1	5,277	27.8	5,395	26.9	4,168	65.4
(注) 包括利益	2022年3月期 2,502百万円 (△47.4%)		2021年3月期 4,760百万円 (99.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.36	65.70	6.9	4.6	6.2
2021年3月期	121.95	120.46	13.3	8.0	10.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △34百万円		2021年3月期 15百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,602	35,753	45.5	985.46
2021年3月期	68,590	34,234	47.4	950.53
(参考) 自己資本	2022年3月期 33,977百万円		2021年3月期 32,526百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,349	△9,586	3,553	11,483
2021年3月期	5,606	△4,175	△2,314	13,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,195	27.9	3.8
2022年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00	1,062	45.2	3.1
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		49.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	8.2	700	△71.3	700	△72.2	550	△63.7	15.95
通期	56,000	8.9	2,000	△37.6	2,000	△39.5	1,400	△38.7	40.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	38,165,340株	2021年3月期	38,165,340株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,686,447株	2021年3月期	3,946,047株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,388,044株	2021年3月期	34,180,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,945	3.1	3,163	△34.4	3,534	△29.3	2,800	△28.9
2021年3月期	45,517	3.7	4,823	33.2	4,995	34.0	3,940	71.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	81.43	80.62
2021年3月期	115.28	113.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,507	32,768	47.5	944.42
2021年3月期	63,952	31,191	48.4	904.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,562百万円 2021年3月期 30,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限が繰り返され、経済活動は停滞を余儀なくされましたが、ワクチン接種が進捗したことにより新規感染者数が減少し、経済活動の正常化への動きが見られ始めました。しかし、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動やロシアによるウクライナ侵攻等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動は停滞し、それに伴う雇用・所得環境の低迷等による消費行動が弱含む状況下、一方では急激な為替市場における円安の進行、原材料や海上運賃の高騰をはじめとする諸コストの上昇により、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、従業員及びその家族の健康のための感染防止対策を図りつつ、生活必需品の安定供給責任を果たすべく、全社一丸となり努力してまいりました。また、コスメ関連製品、殺虫剤・虫除け製品及び衛生用品等の開発に注力することにより業容の拡大を図るとともに、外部環境の悪化を克服すべくコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期における新型コロナウイルス感染症対策品の需要急拡大に対する反動減はありましたが、新製品の発売等により514億23百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益につきましては、新工場の稼働による初期費用の発生、円安や原材料・輸入諸経費をはじめとする諸コストの上昇及び連結子会社における清算手続費用の発生等から営業利益は32億6百万円(前年同期比39.2%減)、経常利益は33億5百万円(前年同期比38.7%減)、前期において連結子会社の解散決議により税金費用が減少したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は22億82百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による経営成績に与える影響は軽微であります。

事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の数値を一部区分変更しております。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	22,268	22,702	+1.9
清掃・衛生用消耗品	19,215	19,626	+2.1
その他	8,199	9,094	+9.8
合計	49,684	51,423	+3.5

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ60億11百万円増加し、746億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し、417億4百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加12億24百万円及びその他の増加10億91百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少24億37百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49億36百万円増加し、328億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加47億10百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億92百万円増加し、388億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46億21百万円増加し、120億60百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加48億76百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、267億88百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円増加し、357億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億78百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円減少し、114億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は33億49百万円(前年同期は56億6百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億30百万円及び減価償却費35億35百万円による増加と、法人税等の支払額19億48百万円及び棚卸資産の増加額18億円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は95億86百万円(前年同期は41億75百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84億30百万円及び投資有価証券の取得による支出6億2百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は35億53百万円(前年同期は23億14百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入64億円による増加と、長期借入金の返済による支出15億69百万円及び配当金の支払額11億99百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	53.6	53.3	46.1	47.4	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	137.0	92.9	58.5	63.0	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.2	5.0	4.0	4.9	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.3	54.9	89.4	64.2	35.4

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の進展など世界各国における感染抑制の取り組みにより収束に向かっていくことが期待されますが、ウクライナ情勢悪化の長期化、為替の変動や原材料価格の上昇等、引続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

日用品業界におきましては、食品や燃料費をはじめとする諸物価の上昇により消費マインドは低迷する一方で、円安や物価上昇の原材料費・運送関連費等の諸コスト高騰の沈静化は見通せず、経営環境は厳しい状況になるものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは、引続き衛生用品や化粧品をはじめとする各種新製品開発に注力し業容の拡大を図るとともに、徹底した業務の効率化や生産性の向上によりコストダウンに努めてまいります。しかしながら、今般の原材料の高騰をはじめとする外部環境の変動はコストダウン努力にて吸収できる範囲を超えており、今夏を目途に製品価格を値上げすることを決定いたしました。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高560億円(当期比8.9%増)と増収を見込んでおりますが、円安及び原材料等の諸コストの高騰分を今夏の値上げ及びコスト削減によっても全て吸収することは困難であり営業利益20億円(当期比37.6%減)、経常利益20億円(当期比39.5%減)、当期純利益14億円(当期比38.7%減)と減益を見込んでおります。今後は、高付加価値の新製品開発や製品リニューアル等に注力し、利益改善に努めてまいります。

なお、連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の収束時期及びウクライナ情勢の沈静化の予測が困難であり、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しております。

また、当社におきましては中期計画の策定を進めており、今夏に発表する予定です。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ誠に遺憾ながら1株当たり13円00銭といたしました。先に実施いたしました中間配当金(1株当たり17円00銭)と合わせ、年間配当金は30円となっております。

次期につきましては、業績予想等に基づき1株当たり20円(うち中間配当10円00銭)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,648	21,210
受取手形及び売掛金	7,574	8,055
商品及び製品	6,358	7,582
仕掛品	413	592
原材料及び貯蔵品	1,779	2,299
その他	913	2,004
貸倒引当金	△58	△40
流動資産合計	40,629	41,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,085	15,357
減価償却累計額	△6,340	△6,940
建物及び構築物（純額）	5,744	8,416
機械装置及び運搬具	8,298	15,339
減価償却累計額	△5,227	△6,426
機械装置及び運搬具（純額）	3,071	8,912
土地	4,793	4,920
リース資産	924	937
減価償却累計額	△329	△398
リース資産（純額）	595	539
建設仮勘定	5,619	1,503
その他	13,560	15,355
減価償却累計額	△12,415	△13,968
その他（純額）	1,144	1,387
有形固定資産合計	20,968	25,679
無形固定資産		
のれん	413	265
その他	573	688
無形固定資産合計	987	953
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	4,188
繰延税金資産	937	933
その他	977	1,148
貸倒引当金	△3	△6
投資その他の資産合計	6,005	6,264
固定資産合計	27,960	32,897
資産合計	68,590	74,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092	2,477
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,500	6,376
リース債務	76	77
未払法人税等	1,283	362
賞与引当金	346	387
災害損失引当金	35	35
その他	1,904	2,143
流動負債合計	7,438	12,060
固定負債		
長期借入金	25,250	25,204
リース債務	598	533
株式給付引当金	276	274
退職給付に係る負債	407	386
資産除去債務	31	27
その他	353	362
固定負債合計	26,917	26,788
負債合計	34,356	38,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,161	7,232
利益剰余金	20,366	21,445
自己株式	△2,423	△2,240
株主資本合計	30,595	31,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,077
繰延ヘッジ損益	82	222
為替換算調整勘定	420	784
退職給付に係る調整累計額	△34	△35
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,048
新株予約権	240	206
非支配株主持分	1,467	1,570
純資産合計	34,234	35,753
負債純資産合計	68,590	74,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,684	51,423
売上原価	31,458	34,702
売上総利益	18,225	16,720
販売費及び一般管理費	12,948	13,513
営業利益	5,277	3,206
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	58	65
持分法による投資利益	15	—
業務受託料	83	67
受取手数料	24	—
その他	139	141
営業外収益合計	334	298
営業外費用		
支払利息	91	89
持分法による投資損失	—	34
為替差損	75	41
その他	49	34
営業外費用合計	216	200
経常利益	5,395	3,305
特別利益		
受取保険金	889	—
企業誘致助成金	—	241
関係会社出資金売却益	262	—
為替換算調整勘定取崩益	115	—
特別利益合計	1,267	241
特別損失		
災害による損失	1,152	—
固定資産除却損	66	16
災害損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	1,253	16
税金等調整前当期純利益	5,408	3,530
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,066
法人税等調整額	△776	79
法人税等合計	1,037	1,145
当期純利益	4,371	2,384
非支配株主に帰属する当期純利益	202	102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,168	2,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,371	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△384
繰延ヘッジ損益	△86	140
為替換算調整勘定	△73	363
退職給付に係る調整額	△6	△1
その他の包括利益合計	389	117
包括利益	4,760	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,558	2,399
非支配株主に係る包括利益	202	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,040	17,107	△1,007	28,632	905	168
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,491	7,040	17,107	△1,007	28,632	905	168
当期変動額							
剰余金の配当			△906		△906		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,168		4,168		
自己株式の取得				△1,643	△1,643		
自己株式の処分		120		227	348		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△0			△0		
その他			△3		△3		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						556	△86
当期変動額合計	—	120	3,259	△1,416	1,963	556	△86
当期末残高	5,491	7,161	20,366	△2,423	30,595	1,461	82

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	494	△27	1,541	319	710	31,203
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494	△27	1,541	319	710	31,203
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,168
自己株式の取得						△1,643
自己株式の処分						348
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△0
その他						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△73	△6	389	△78	756	1,067
当期変動額合計	△73	△6	389	△78	756	3,031
当期末残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,234

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,161	20,366	△2,423	30,595	1,461	82
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,491	7,161	20,363	△2,423	30,592	1,461	82
当期変動額							
剰余金の配当			△1,199		△1,199		
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,282		2,282		
自己株式の取得		△0		△0	△1		
自己株式の処分		72		184	256		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—		
その他					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△384	139
当期変動額合計	—	71	1,082	183	1,337	△384	139
当期末残高	5,491	7,232	21,445	△2,240	31,929	1,077	222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,234
会計方針の変更による 累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,199
親会社株主に帰属す る当期純利益						2,282
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						256
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						—
その他						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	363	△1	117	△34	102	185
当期変動額合計	363	△1	117	△34	102	1,522
当期末残高	784	△35	2,048	206	1,570	35,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,408	3,530
減価償却費	2,430	3,535
のれん償却額	186	148
株式報酬費用	209	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△21
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	35	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	△1
受取利息及び受取配当金	△71	△90
支払利息	91	89
為替差損益 (△は益)	1	△29
為替換算調整勘定取崩益	△115	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△262	—
企業誘致助成金	—	△241
災害による損失	1,152	—
受取保険金	△889	—
売上債権の増減額 (△は増加)	880	△425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,959	△1,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△564
仕入債務の増減額 (△は減少)	234	296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△902	406
その他	147	190
小計	6,615	5,274
利息及び配当金の受取額	90	117
利息の支払額	△87	△94
法人税等の支払額	△1,613	△1,948
保険金の受取額	854	—
その他	△253	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,712	△9,712
定期預金の払戻による収入	22,712	9,712
有形固定資産の取得による支出	△8,252	△8,430
無形固定資産の取得による支出	△318	△248
投資有価証券の取得による支出	△12	△602
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	484	—
その他	△76	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,175	△9,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,644	2,900
短期借入金の返済による支出	△4,634	△2,900
長期借入れによる収入	2,250	6,400
長期借入金の返済による支出	△2,500	△1,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△78
自己株式の取得による支出	△1,643	—
非支配株主からの払込みによる収入	560	—
配当金の支払額	△905	△1,199
その他	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,314	3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△856	△2,437
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	13,921
現金及び現金同等物の期末残高	13,921	11,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	950円53銭	985円46銭
1株当たり当期純利益	121円95銭	66円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120円46銭	65円70銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	34,234百万円	35,753百万円
普通株式に係る純資産額	32,526百万円	33,977百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	240百万円	206百万円
非支配株主持分	1,467百万円	1,570百万円
普通株式の発行済株式数	38,165千株	38,165千株
普通株式の自己株式数	3,946千株	3,686千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	34,219千株	34,478千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は942千株であり、当連結会計年度は937千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,168百万円	2,282百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,168百万円	2,282百万円
普通株式の期中平均株式数	34,180千株	34,388千株
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	424千株	345千株
(うち新株予約権)	(424千株)	(345千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は959千株であり、当連結会計年度は938千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。